

報道機関各位

長岡市商工部産業支援課長



長岡市

「円安・電気料金の値上げ」、「資金調達・金利上昇」、「社員の採用」の状況も含め 景況調査(2024年4~6月期)の結果を報告

長岡市は、エネルギー・物価高騰などによる地域経済への影響を把握し、必要な対策につなげていくため、長岡商工会議所と共同で、市内事業者を対象に景況調査を行っています。このたび、円安・電気料金の値上げ、資金調達・金利上昇、社員の採用の状況も聞き取った2024年4~6月期の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

長岡市景況調査の結果

1 長岡市景況調査(2024年4~6月期)

期 間：2024年6月24日(月)~7月16日(火)

回収率：72.8% (291社/400社) [前回比+14.3%]

2 結果

①景気動向に関する調査

- ・景況感を示す4~6月期の全体の業況判断D Iは、 $\Delta 15.4$ ポイントと前期比+4.2ポイント改善。2021年10~12月期以降、振れを伴いながらも回復傾向を示し、2023年1~3月期はプラス圏(1.7)に浮上したが、その後は上昇一服となり、足元にかけてやや弱含みの動きを示している。
- ・業種別では、建設業で前期比+19.0ポイントと改善幅が大きいほか、製造業でも同+2.3ポイント改善している。一方、商業(卸売業・小売業・サービス業)では同 $\Delta 0.8$ ポイント小幅に悪化している。経営上の問題点として「需要動向の悪化」、「原材料・仕入単価の上昇」、「経費負担の増加」の3つを上位に挙げていることから、足元までの物価高による個人消費の弱含み、円安等を背景とした原材料価格の値上がり、電気料金や物流費、人件費の上昇による経費負担の増加が業況判断を下押ししているとみられる。
- ・雇用は15期連続で「不足」が「余剰」を上回る。

②社員の採用に関する調査

- ・2023年度1年間の採用実績を尋ねたところ、全体では「正社員を中途採用した」の割合が39.7%、「正社員を新卒で採用した」が19.1%、「非正規社員を採用した」が15.2%、「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」が14.5%、「そもそも募集しなかった」が34.8%。
- ・業種別では、「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」の割合が建設業で高く25.0%。

※詳しくは、別紙「長岡市景況調査報告書(概要版)」をご覧ください。

問い合わせ：産業支援課 河上
TEL 0258-39-2222

2024年度第1四半期（2024年4～6月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2024年7月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) 第四北越サーチ&コンサルティング(株)

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

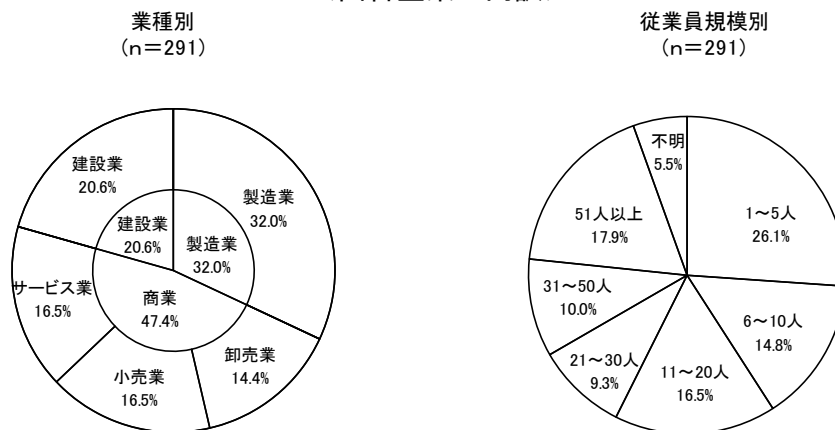
- (1) 期 間 2024年6月24日(月)～2024年7月16日(火)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 400事業所
- (4) 回答先数 有効回答 291事業所
- (5) 有効回収率 72.8% (291/400)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	93 (32.0)	71.0
卸 売 業	51 (12.8)	42 (14.4)	82.4
小 売 業	66 (16.5)	48 (16.5)	72.7
サービス業	74 (18.5)	48 (16.5)	64.9
建 設 業	78 (19.5)	60 (20.6)	76.9
合 計	400	291	72.8

<回答企業の内訳>



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2024年4～6月期の業況判断DIは△15.4となり、前期（△19.6）と比較し+4.2ポイント改善した。
- ・2024年7～9月期の見通しは△17.5と、今期比△2.1ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2024年4～6月期が△18.9となり、前期比+2.3ポイント改善した。2024年7～9月期は△13.3で今期比+5.6ポイント改善する見通しである。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は2024年4～6月期が△18.7となり、前期比△0.8ポイント小幅に悪化した。2024年7～9月期は△20.7となり、今期比△2.0ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は2024年4～6月期が△1.8となり、前期比+19.0ポイント改善した。2024年7～9月期は△17.0と今期比△15.2ポイント悪化する見通しである。

【現況】(2024年4～6月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2024年1～3月期)
製造業	20.0 (+1.2)	41.1 (△0.2)	38.9 (△1.1)	△18.9 (+2.3)	△21.2
商業	21.1 (△5.6)	39.1 (+10.4)	39.8 (△4.8)	△18.7 (△0.8)	△17.9
建設業	19.6 (+5.0)	58.9 (+8.9)	21.4 (△14.0)	△1.8 (+19.0)	△20.8
全体	20.4 (△1.0)	43.7 (+6.1)	35.8 (△5.2)	△15.4 (+4.2)	△19.6

※()内の数字は前回調査「2024年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2024年7～9月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	20.0 (+0.0)	46.7 (+5.6)	33.3 (△5.6)	△13.3 (+5.6)
商業	10.8 (△10.3)	57.7 (+18.6)	31.5 (△8.3)	△20.7 (△2.0)
建設業	9.4 (△10.2)	64.2 (+5.3)	26.4 (+5.0)	△17.0 (△15.2)
全体	13.6 (△6.8)	55.3 (+11.6)	31.1 (△4.7)	△17.5 (△2.1)

※()内の数字は今回調査「2024年4～6月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2024年4～6月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。なお、小売業は「販路の拡大」も同率で最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、小売業を除く4業種で「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」が同率）の割合が最も高かった。小売業では「原材料・仕入単価の上昇」が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=17)		需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	為替の好影響	新製品の開発・取扱い
		70.6	35.3	23.5	17.6	11.8
卸売業 (n=7)		需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
		71.4	57.1	42.9	14.3	14.3
小売業 (n=7)		需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
		42.9	42.9	14.3	14.3	14.3
サービス業 (n=13)		需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	為替の好影響	新製品の開発・取扱い
		76.9	53.8	30.8	7.7	7.7
建設業 (n=11)		民間需要の好転	官公需要の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	資金繰りの好転
		72.7	45.5	18.2	9.1	9.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=33)		需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
		93.9	60.6	36.4	18.2	18.2
卸売業 (n=17)		需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
		88.2	58.8	47.1	11.8	5.9
小売業 (n=23)		原材料・仕入単価の上昇	需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
		60.9	56.5	26.1	21.7	21.7
サービス業 (n=13)		需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
		84.6	69.2	53.8	23.1	15.4
建設業 (n=12)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
		58.3	58.3	58.3	33.3	16.7

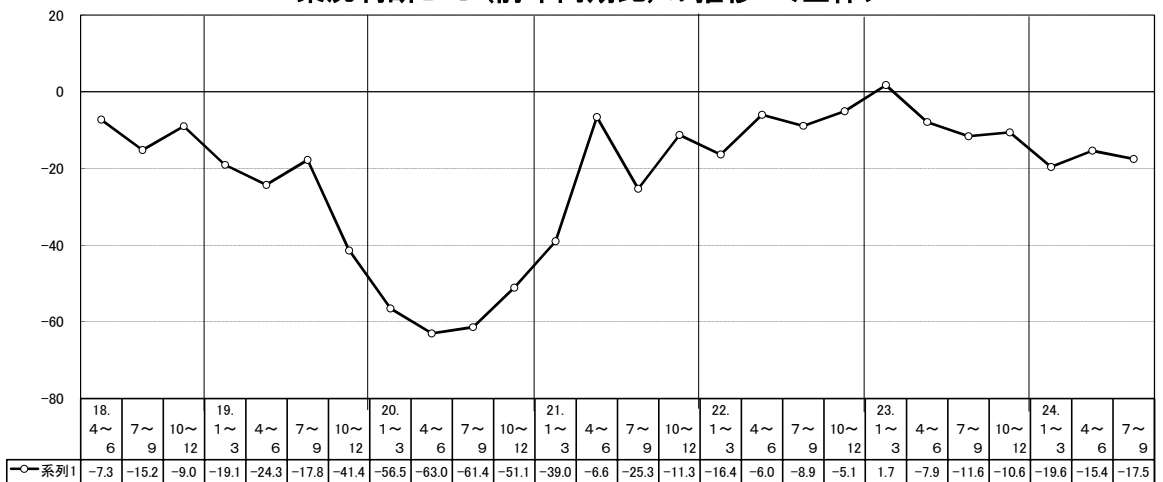
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2018年4～6月期以降）にみた趨勢>

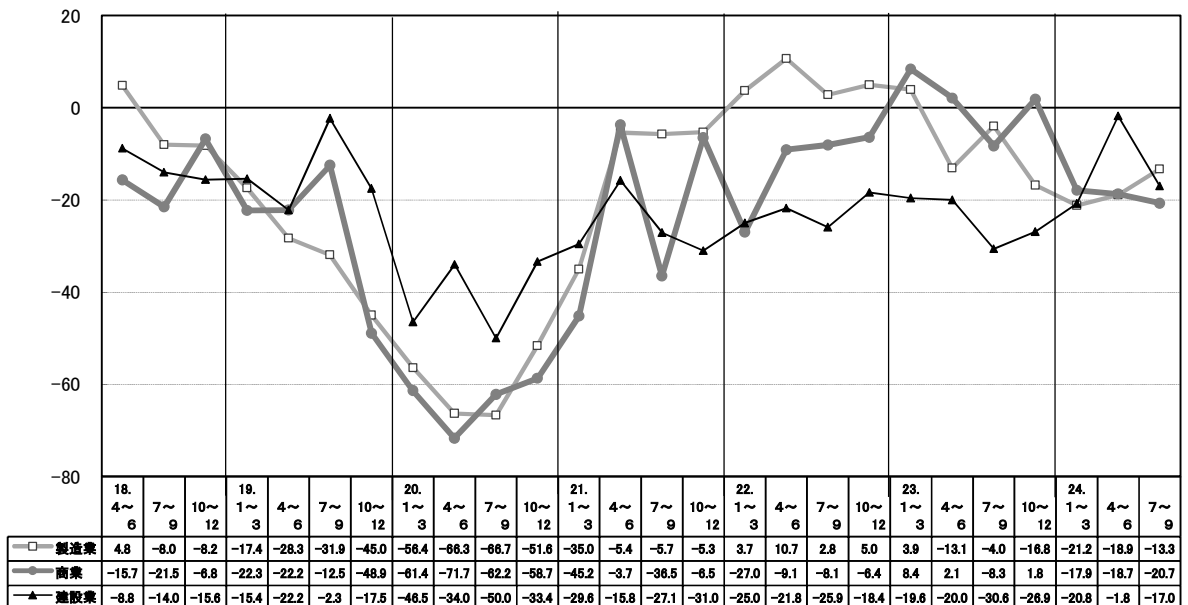
2018年4～6月期以降の推移をみると、業況判断DIは2019年1～3月期から弱含みの動きをみせ、2019年10～12月期は消費税率引き上げ（8%→10%）の影響により大きく落ち込んだ。

2020年に入ると、今度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、業況判断DIは低調な動きを示したが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後、2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きとなり、2023年1～3月期にはプラス圏に浮上した。しかし、その後は上昇一服となり、足元にかけてはやや弱含みの動きを示している。

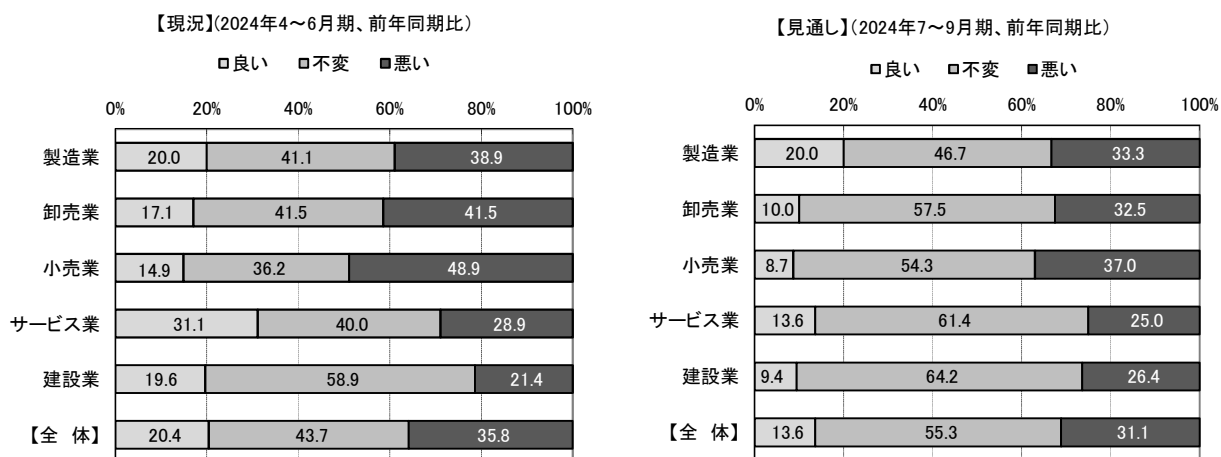
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2024年4～6月期は「良い」の割合がサービス業（31.1%）で最も高く3割強となった。一方、「悪い」の割合は小売業（48.9%）で最も高く5割弱となった。
- ・2024年7～9月期は、「良い」の割合が製造業（20.0%）で最も高く2割となった。一方、「悪い」の割合は小売業（37.0%）で引き続き最も高く4割弱となっている。



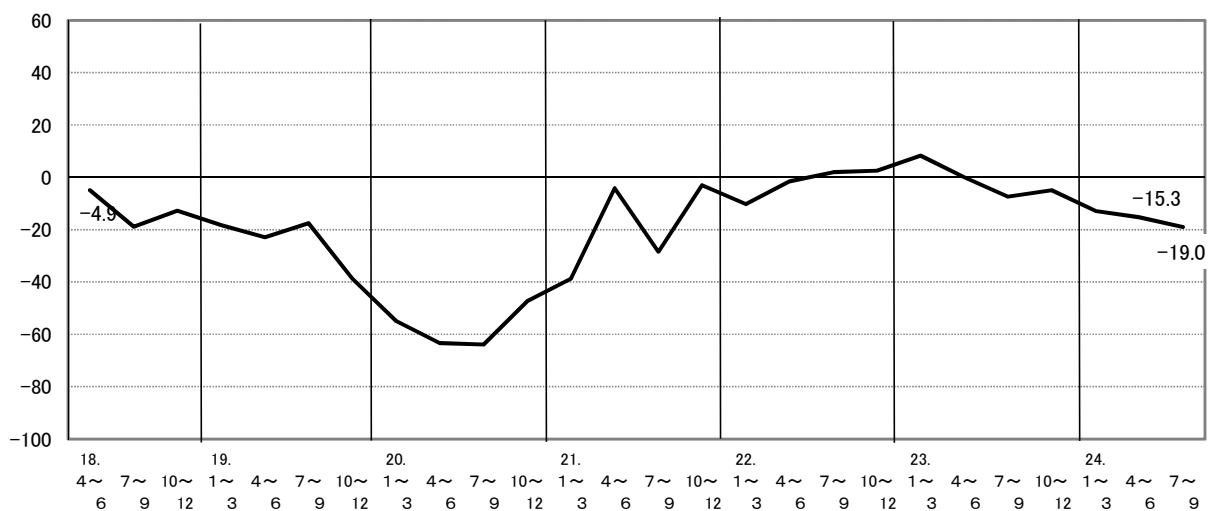
(2) 売上高の動向

- ・2024年4～6月期の売上高DIは全体で△15.3となり、2024年1～3月期(△12.9)と比較し△2.4ポイント悪化した。業種別では、建設業を除く4業種で悪化した。
- ・2024年7～9月期は、全体で△19.0となり、2024年4～6月期と比較し△3.7ポイント悪化する見通しである。業種別では、サービス業と建設業で悪化する見通しである。

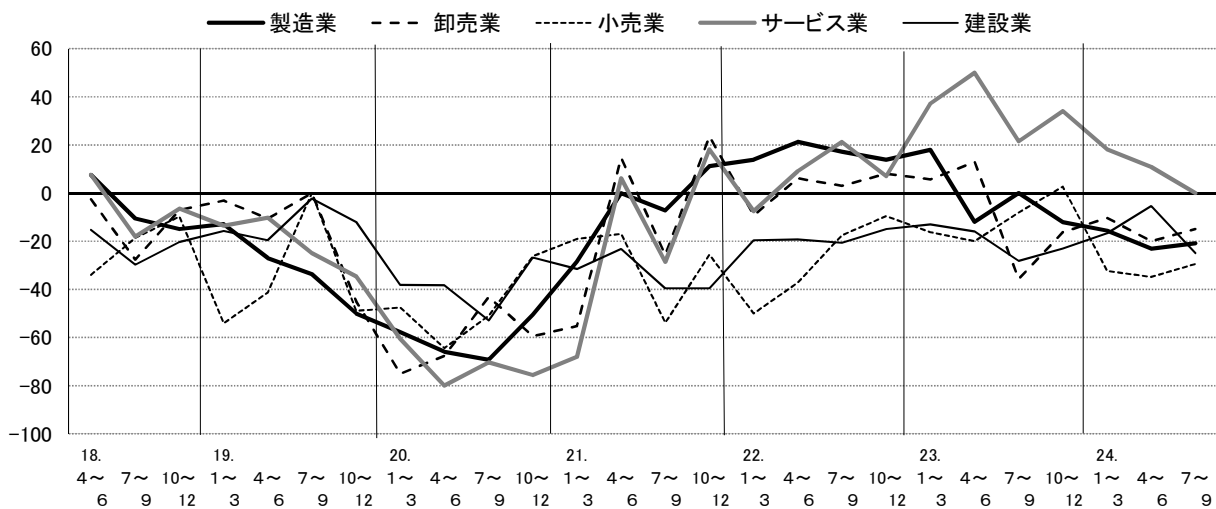
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2024年1～3月期)	現況 (2024年4～6月期)				見通し (2024年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加ー減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加ー減少)
製造業	△15.6	23.1	30.8	46.2	△23.1	18.7	41.8	39.6	△20.9
卸売業	△10.3	22.5	35.0	42.5	△20.0	10.0	65.0	25.0	△15.0
小売業	△32.4	14.0	37.2	48.8	△34.8	9.1	52.3	38.6	△29.5
サービス業	18.2	39.1	32.6	28.3	10.8	22.7	54.5	22.7	0.0
建設業	△16.7	27.3	40.0	32.7	△5.4	8.9	57.1	33.9	△25.0
全体	△12.9	25.1	34.5	40.4	△15.3	14.5	52.0	33.5	△19.0

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2024年4～6月期に設備投資を実施した割合は25.4%となった。前回調査(2024年1～3月期:30.2%)と比較し△4.8ポイント低下した。
- ・2024年4～6月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多かった。
- ・2024年7～9月期に設備投資を計画している割合は27.7%となった。今期実施した割合と比較し+2.3ポイント上昇する見通しである。
- ・2024年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「付帯施設」などが多かった。

【現況】2024年4～6月期の設備投資

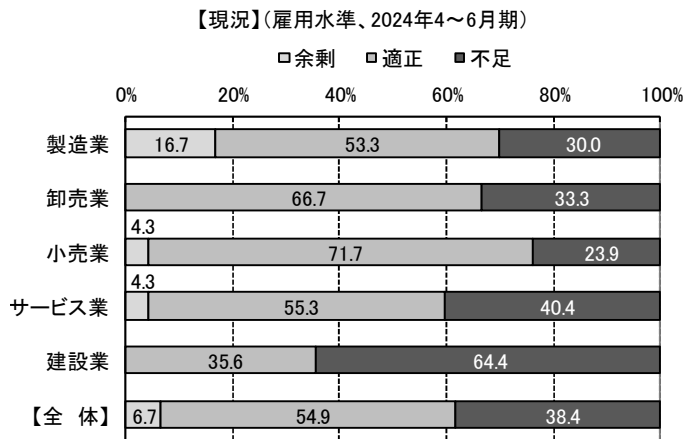
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	27.0 (24)	1	2	13	3	7	5	1	1	73.0
卸売業	16.7 (7)	1	1	0	1	3	2	0	0	83.3
小売業	14.9 (7)	0	1	1	4	3	2	0	0	85.1
サービス業	34.0 (16)	0	0	7	5	4	4	0	1	66.0
建設業	30.5 (18)	0	3	5	10	1	8	0	1	69.5
全体	25.4 (72)	2	7	26	23	18	21	1	3	74.6

【計画】2024年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.6 (26)	1	4	17	3	2	3	2	1	71.4
卸売業	26.2 (11)	0	2	1	4	5	3	0	0	73.8
小売業	12.8 (6)	2	0	2	2	4	1	0	0	87.2
サービス業	38.6 (17)	1	2	6	4	6	4	0	1	61.4
建設業	31.0 (18)	1	3	2	9	3	8	0	0	69.0
全体	27.7 (78)	5	11	28	22	20	19	2	2	72.3

(4) 雇用の動向

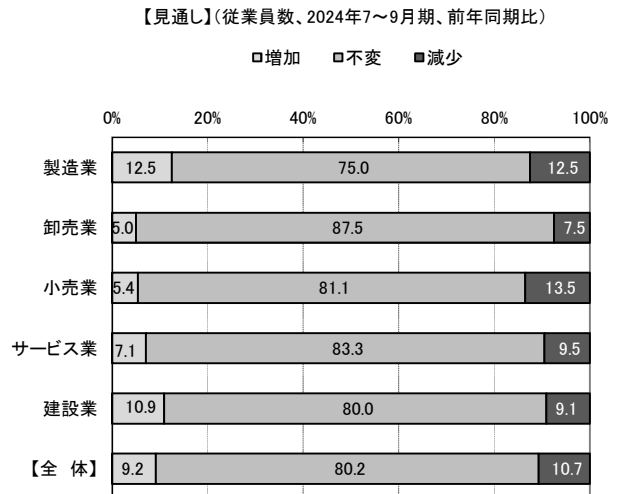
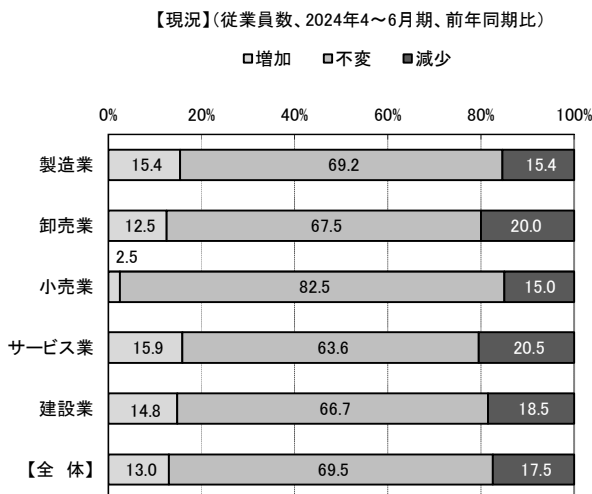
- ・2024年4～6月期の雇用水準は、「余剰」の割合が6.7%（2024年1～3月期：8.4%）、「適正」が54.9%（同：61.5%）、「不足」が38.4%（同：30.1%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△31.7と、2024年1～3月期（△21.7%）に比べ△10.0ポイント悪化した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△64.4）のマイナス幅が最も大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2024年1～3月期)	現況DI (水準、2024年4～6月期)
製造業	△ 6.4	△ 13.3
卸売業	△ 16.7	△ 33.3
小売業	△ 32.4	△ 19.6
サービス業	△ 15.1	△ 36.1
建設業	△ 45.8	△ 64.4
全体	△ 21.7	△ 31.7

- ・2024年4～6月期の従業員数は、「増加」の割合が13.0%（2024年1～3月期：13.6%）、「不変」が69.5%（同：71.0%）、「減少」が17.5%（同：15.4%）となった。
- ・2024年7～9月期の従業員数は、「増加」の割合が9.2%、「不変」が80.2%、「減少」が10.7%となった。

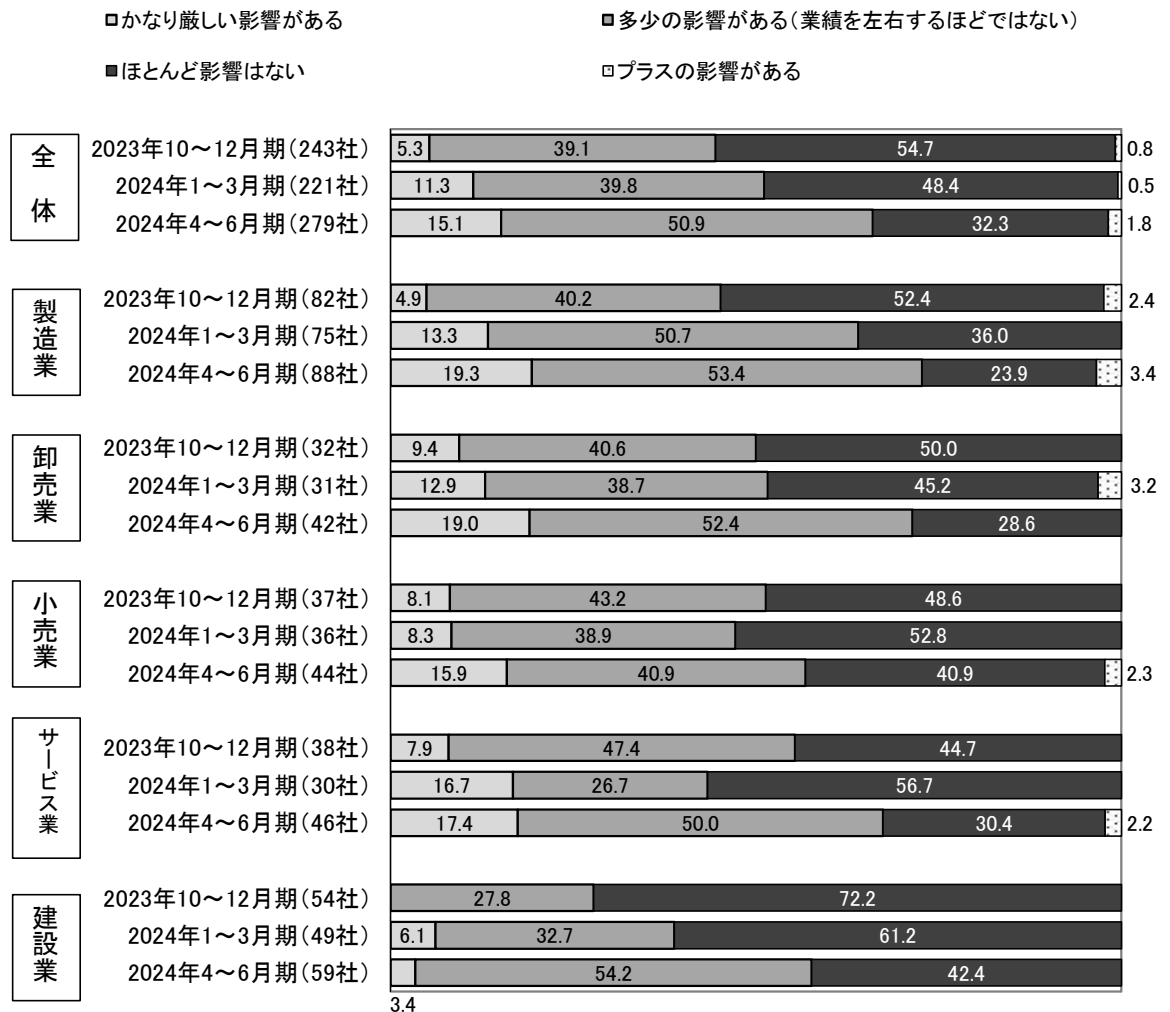


2. 円安・電気料金の値上げに関する調査

(1) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が15.1%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が50.9%、「ほとんど影響はない」が32.3%、「プラスの影響がある」が1.8%だった。
- ・前回調査（2024年1～3月期）との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が11.3%から15.1%に3.8ポイント上昇、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が39.8%から50.9%に11.1ポイント上昇している。
- ・業種別では、前々回調査（2023年10～12月期）からの3期比較でみると「かなり厳しい影響がある」の割合が建設業を除く4業種で上昇傾向にある。

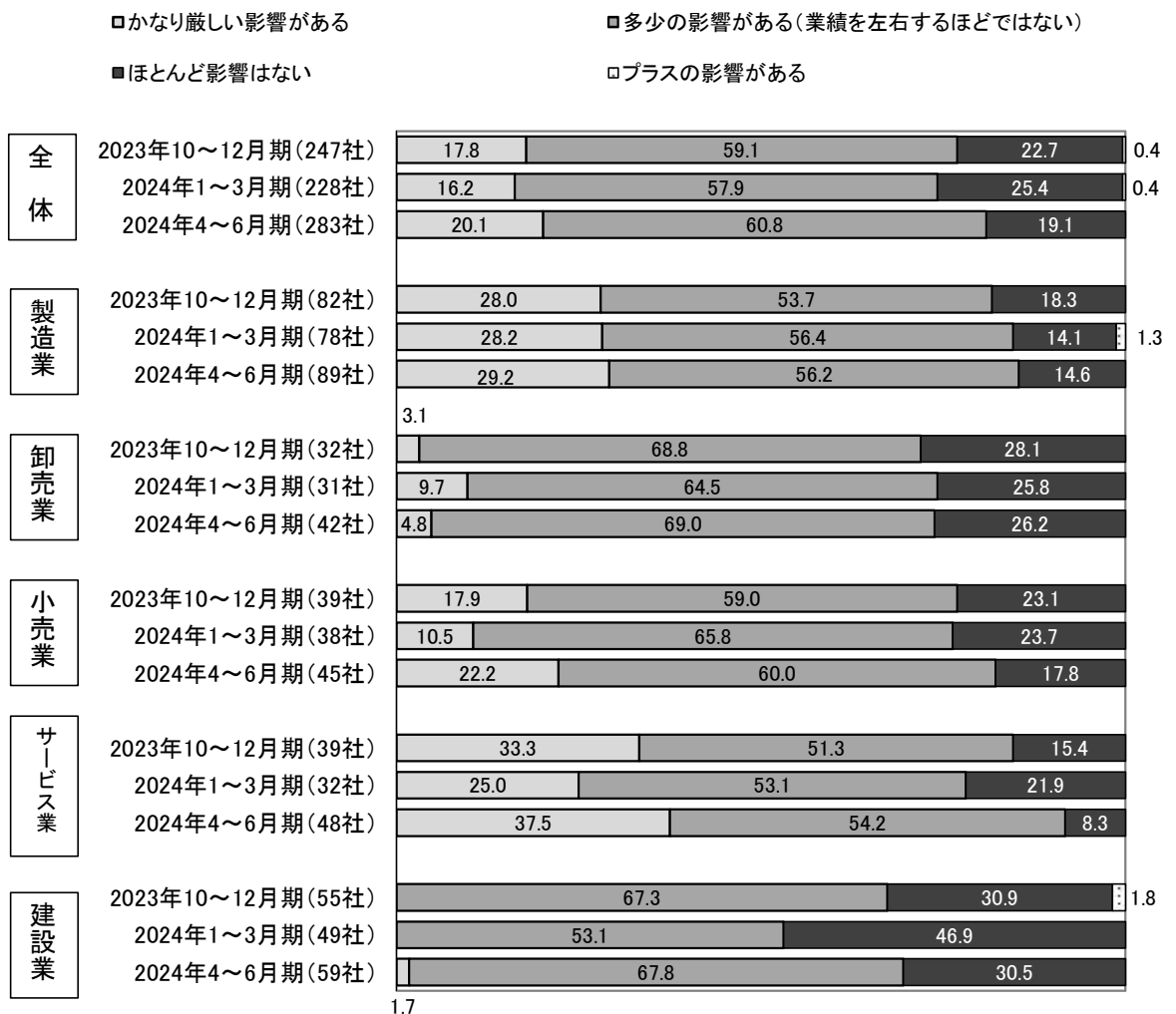
円安の影響(全体・業種別 %)



(2) 電気料金値上げの影響

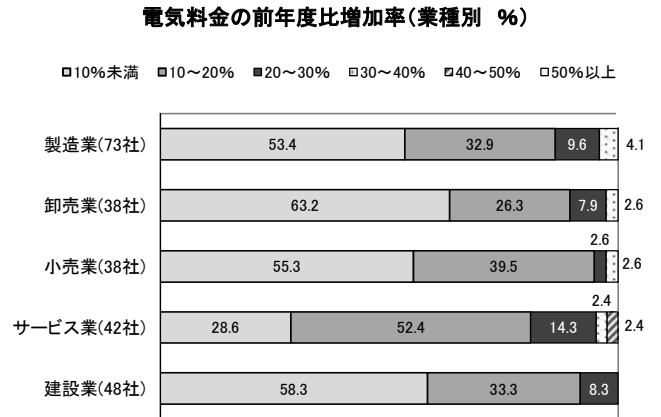
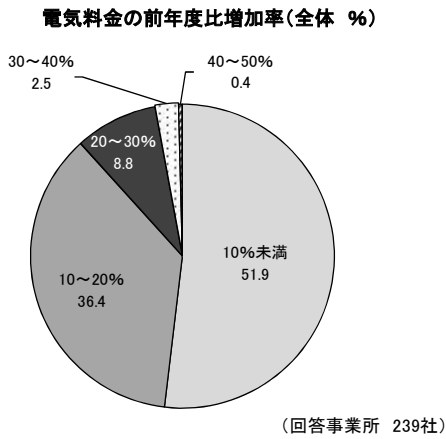
- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が20.1%、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が60.8%、「ほとんど影響はない」が19.1%だった。
- ・前回調査(2024年1~3月期)との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が16.2%から20.1%に3.9ポイント上昇、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が57.9%から60.8%に2.9ポイント上昇している。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が製造業(29.2%)とサービス業(37.5%)で高くなっている。前々回調査(2023年10~12月期)からの3期比較でみると「かなり厳しい影響がある」の割合が製造業で逡増している。

電気料金値上げの影響(全体・業種別 %)

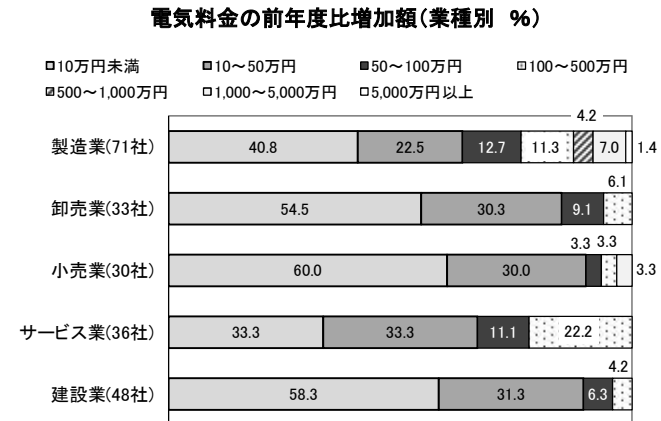
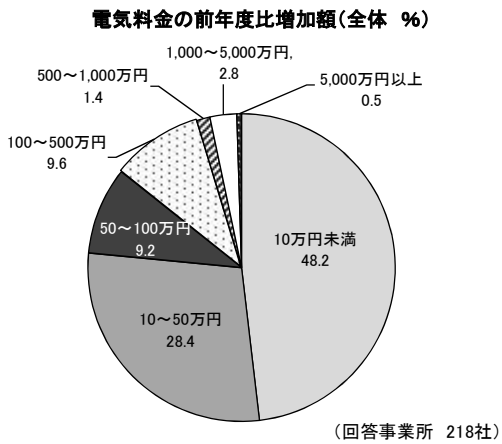


(3) 電気料金の増加率・増加額見込み

- ・2024年度の電気料金の前年度比増加率見込みを尋ねたところ、全体では「10%未満」の割合が51.9%、「10~20%」が36.4%、「20~30%」が8.8%、「30~40%」が2.5%、「40~50%」が0.4%だった。
- ・業種別では、サービス業で“10%以上”（「10~20%」「20~30%」「30~40%」「40~50%」「50%以上」の合計）の割合が高くなっている。



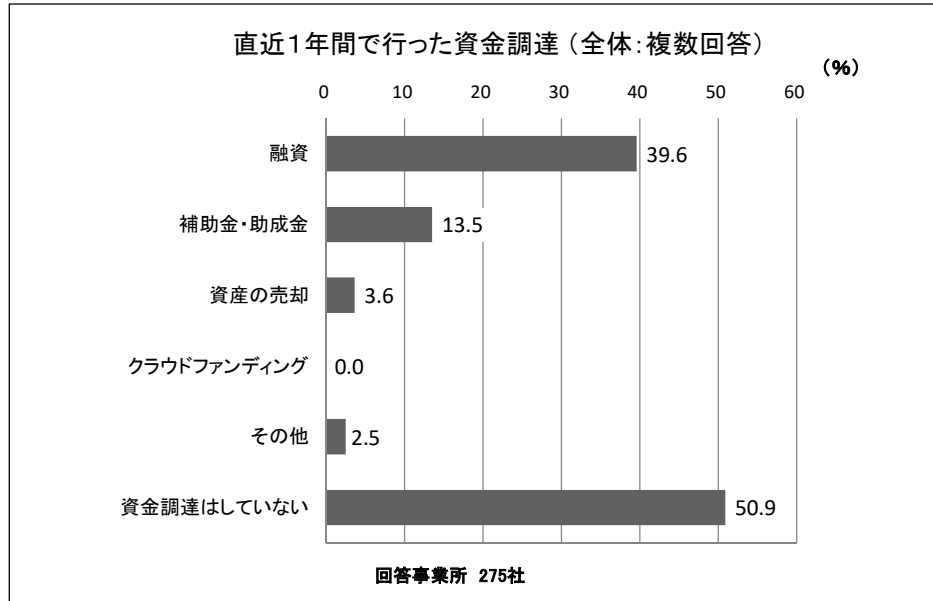
- ・2024年度の電気料金の前年度比増加額見込みを尋ねたところ、全体では「10万円未満」の割合が48.2%、「10~50万円」が28.4%、「50~100万円」が9.2%、「100~500万円」が9.6%、「500~1,000万円」が1.4%、「1,000~5,000万円」が2.8%、「5,000万円以上」が0.5%だった。
- ・業種別では、サービス業で“10万円以上”（「10~50万円」「50~100万円」「100~500万円」「500~1,000万円」「1,000~5,000万円」「5,000万円以上」の合計）の割合が高くなっている。



3. 資金調達・金利上昇に関する調査

(1) 直近1年間で行った資金調達

- ・直近1年間で行った資金調達の方法を複数回答で尋ねたところ、全体では「融資」の割合が39.6%と最も高く、「補助金・助成金」(13.5%)、「資産の売却」(3.6%)が続いた。一方、「資金調達はしていない」は50.9%と5割を超えた。
- ・なお、「その他」(2.5%)の回答としては、「役員借入」(製造業)、「出資」「個人からの借入」「定期積立の切り崩し」(いずれも小売業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「融資」の割合が最も高く、「補助金・助成金」が続いている。

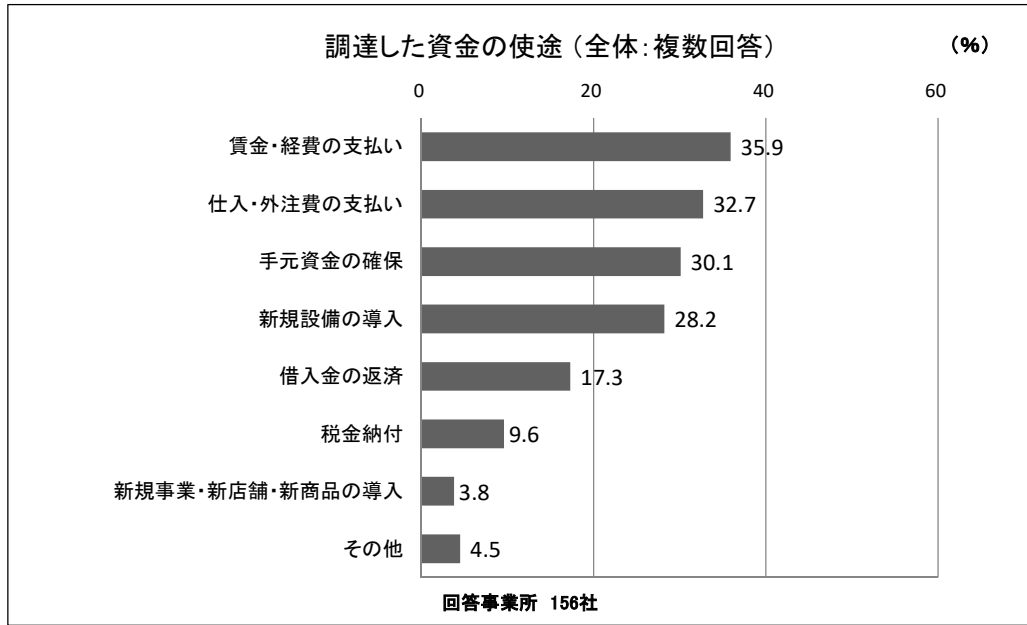
直近1年間で行った資金調達（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=88)		融資	補助金・助成金	資産の売却	資金調達はしていない (38社)
		50.0	15.9	3.4	43.2
卸売業 (n=42)		融資	補助金・助成金		資金調達はしていない (27社)
		33.3	11.9		64.3
小売業 (n=43)		融資	補助金・助成金	資産の売却	資金調達はしていない (22社)
		30.2	14.0	2.3	51.2
サービス業 (n=45)		融資	補助金・助成金	資産の売却	資金調達はしていない (25社)
		26.7	13.3	4.4	55.6
建設業 (n=57)		融資	補助金・助成金	資産の売却	資金調達はしていない (28社)
		45.6	10.5	7.0	49.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 調達資金の使途

- ・調達した資金の使途を複数回答で尋ねたところ、全体では「賃金・経費の支払い」の割合が35.9%と最も高く、「仕入・外注費の支払い」(32.7%)、「手元資金の確保」(30.1%)、「新規設備の導入」(28.2%)が続いた。
- ・なお、「その他」(4.5%)の回答としては、「修繕費」「開発費用」「土地購入」(いずれも製造業)、「収益物件の購入」(小売業)があった。



- ・業種別では、「新規設備の導入」の割合が製造業 (37.3%) とサービス業 (39.1%) で高くなっている。

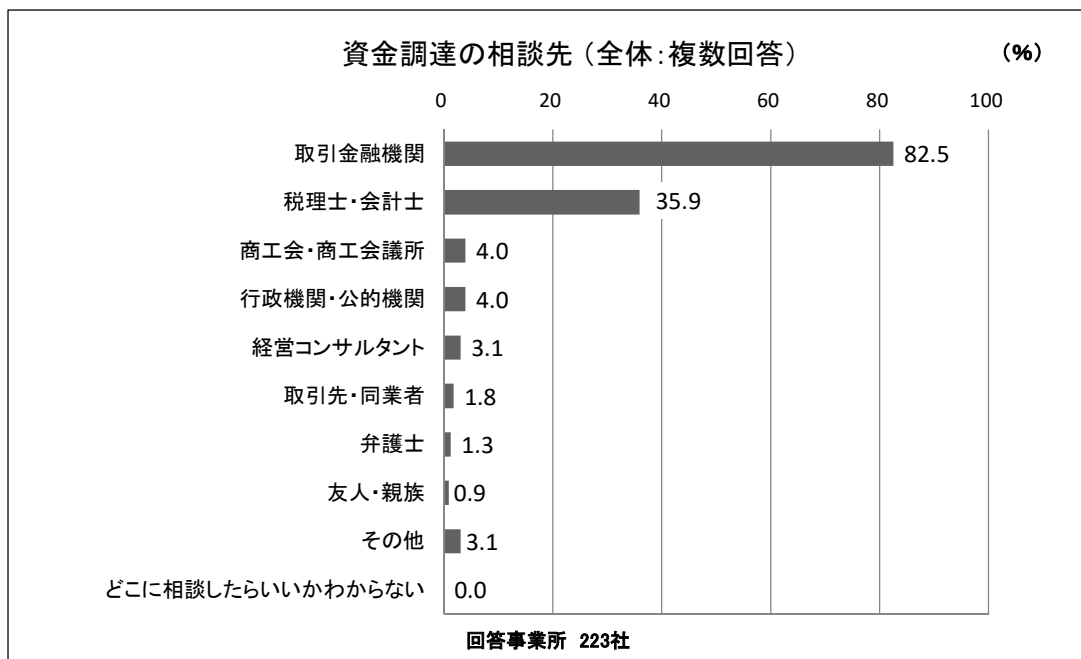
調達した資金の使途 (上位5位まで、複数回答、下段: %)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=59)		新規設備の導入	手元資金の確保	賃金・経費の支払い	仕入・外注費の支払い	借入金の返済
		37.3	33.9	32.2	23.7	20.3
卸売業 (n=18)		手元資金の確保	賃金・経費の支払い	仕入・外注費の支払い	新規設備の導入	借入金の返済
		38.9	27.8	27.8	22.2	16.7
小売業 (n=22)		仕入・外注費の支払い	賃金・経費の支払い	手元資金の確保	新規設備の導入	税金納付
		45.5	36.4	18.2	18.2	18.2
サービス業 (n=23)		賃金・経費の支払い	新規設備の導入	仕入・外注費の支払い	借入金の返済	税金納付
		39.1	39.1	21.7	17.4	13.0
建設業 (n=34)		仕入・外注費の支払い	賃金・経費の支払い	手元資金の確保	新規設備の導入	借入金の返済
		50.0	44.1	41.2	14.7	14.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 資金調達相談先

- ・資金調達の相談先を複数回答で尋ねたところ、全体では「取引金融機関」の割合が82.5%と最も高く、「税理士・会計士」(35.9%)、「商工会・商工会議所」と「行政機関・公的機関」(ともに4.0%)が続いた。
- ・なお、「その他」(3.1%)の回答としては、「親会社」(製造業・卸売業・小売業)、「グループ会社」(製造業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「取引金融機関」の割合が最も高く、「税理士、会計士」が続いている。

資金調達の相談先 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

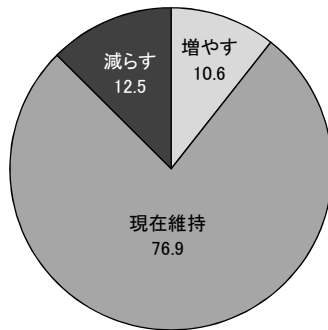
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=79)		取引金融機関	税理士・会計士	行政機関・公的機関	商工会・商工会議所	経営コンサルタント
		83.5	32.9	7.6	3.8	2.5
卸売業 (n=32)		取引金融機関	税理士・会計士	弁護士	経営コンサルタント	友人・親族
		84.4	31.3	6.3	3.1	3.1
小売業 (n=32)		取引金融機関	税理士・会計士	経営コンサルタント	商工会・商工会議所	行政機関・公的機関
		59.4	50.0	6.3	6.3	3.1
サービス業 (n=33)		取引金融機関	税理士・会計士	経営コンサルタント	取引先・同業者	商工会・商工会議所
		90.9	36.4	6.1	3.0	3.0
建設業 (n=47)		取引金融機関	税理士・会計士	商工会・商工会議所	行政機関・公的機関	取引先・同業者
		89.4	34.0	6.4	4.3	2.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 今後1年間の資金調達方針

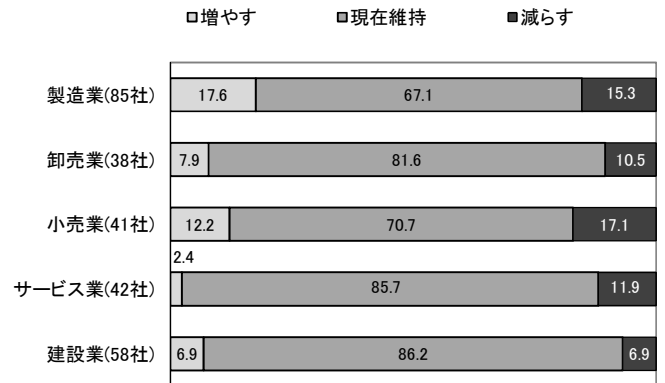
- ・今後1年間の資金調達方針を尋ねたところ、全体では「増やす」の割合が10.6%、「現状維持」が76.9%、「減らす」が12.5%だった。
- ・業種別では、「増やす」の割合が製造業(17.6%)で高く、「減らす」の割合が小売業(17.1%)で高くなっている。

今後1年間の資金調達方針(全体 %)



(回答事業所 264社)

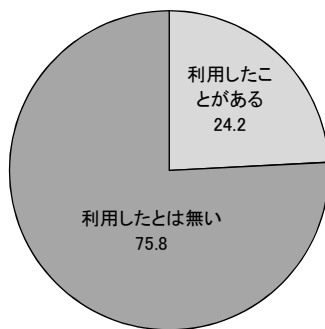
今後1年間の資金調達方針(業種別 %)



(5) 長岡市制度融資の利用実績

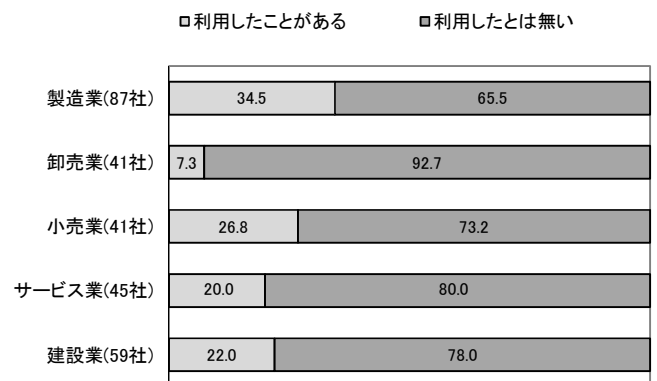
- ・長岡市の制度融資の利用実績を尋ねたところ、全体では「利用したことがある」の割合が24.2%、「利用したことは無い」が75.8%だった。
- ・業種別では、「利用したことがある」の割合が製造業(34.5%)で高く3割台半ばとなっている。

長岡市制度融資の利用実績(全体 %)



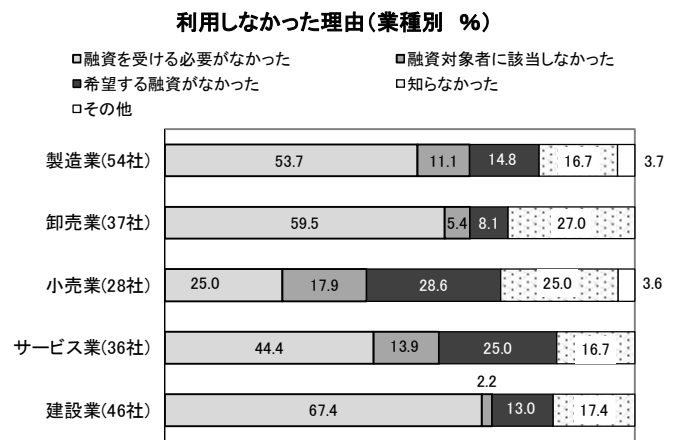
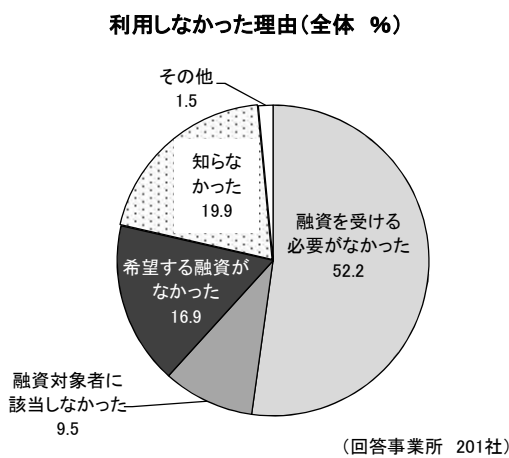
(回答事業所 273社)

長岡市制度融資の利用実績(業種別 %)



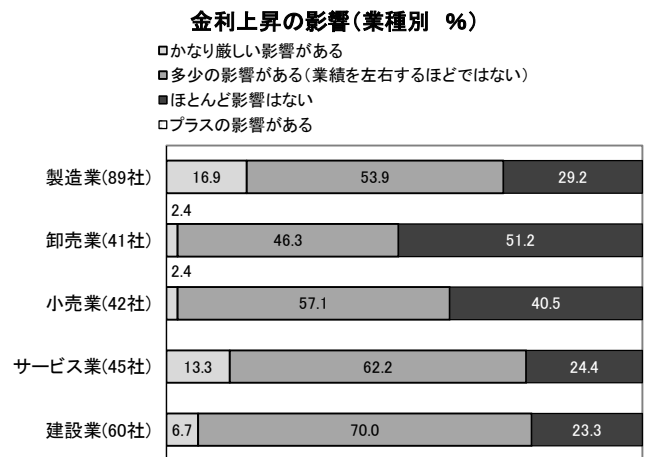
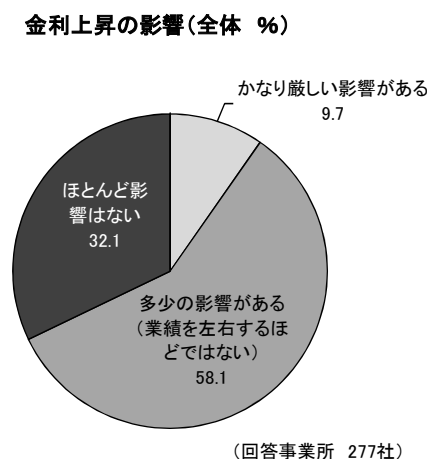
(6) 長岡市制度融資を利用しない理由

- ・(5)で「利用したことは無い」と回答した先に利用しなかった理由を尋ねたところ、全体では「融資を受ける必要がなかった」の割合が52.2%、「融資対象者に該当しなかった」が9.5%、「希望する融資がなかった」が16.9%、「知らなかった」が19.9%、「その他」が1.5%だった。
- ・なお、「その他」(1.5%)の回答としては、「取引金融機関に先に相談するため」(製造業)、「借入金を抑制するため」(小売業)があった。
- ・業種別では、「希望する融資がなかった」の割合が小売業(28.6%)とサービス業(25.0%)で高くなっている。また、「知らなかった」の割合が卸売業(27.0%)と小売業(25.0%)で高くなっている。



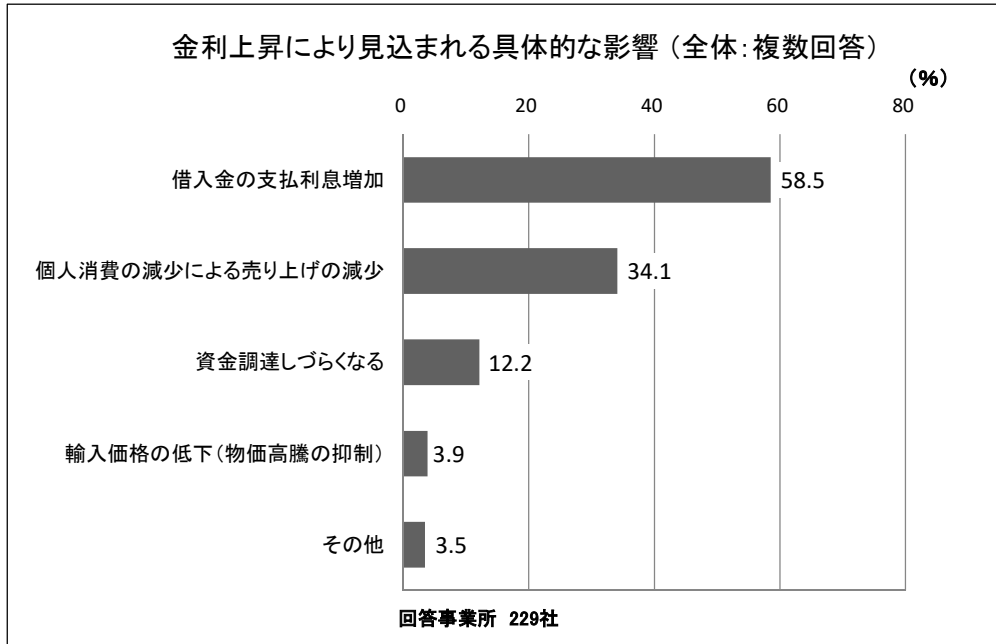
(7) 金利上昇の影響

- ・金利上昇の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が9.7%、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が58.1%、「ほとんど影響はない」が32.1%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が製造業(16.9%)とサービス業(13.3%)で高くなっている。



(8) 金利上昇により見込まれる具体的な影響

- ・金利上昇により見込まれる具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、全体では「借入金の支払利息増加」の割合が58.5%と最も高く、「個人消費の減少による売上げの減少」(34.1%)、「資金調達しづらくなる」(12.2%)が続いた。
- ・なお、「その他」(3.5%)の回答としては、「為替の変動による輸出への影響」(製造業)、「各種の値上げ」(建設業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「借入金の支払利息増加」の割合が最も高く、「個人消費の減少による売上げの減少」が続いている。

金利上昇により見込まれる具体的な影響(上位3位まで、複数回答、下段: %)

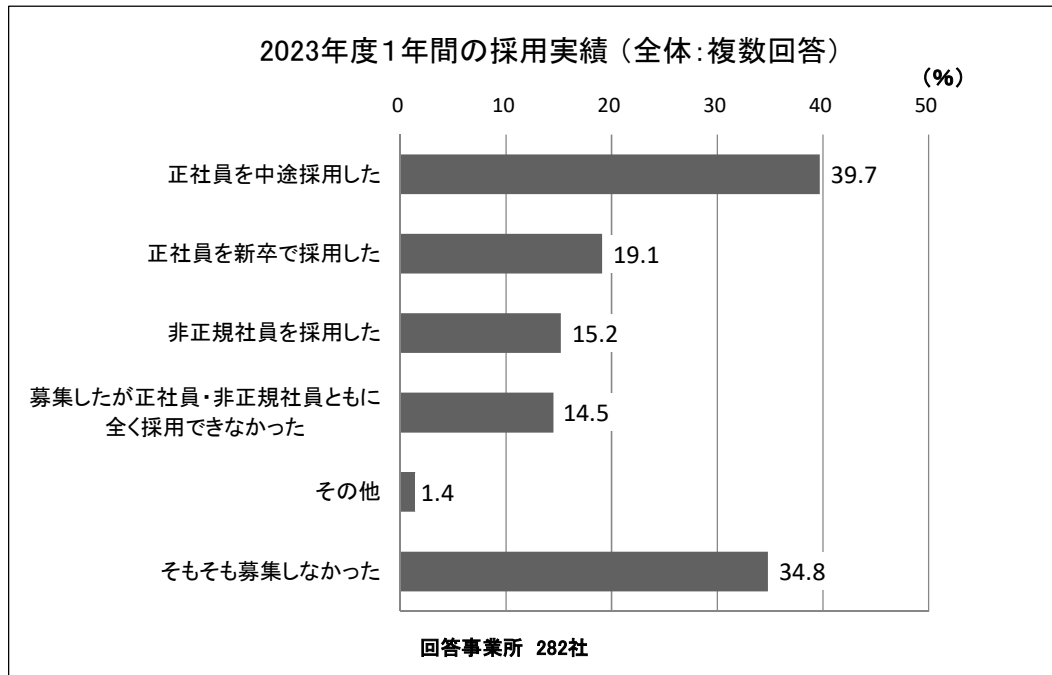
業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=75)		借入金の支払利息増加	個人消費の減少による 売上げの減少	資金調達しづらくなる
		68.0	24.0	18.7
卸売業 (n=29)		借入金の支払利息増加	個人消費の減少による 売上げの減少	資金調達しづらくなる
		48.3	37.9	10.3
小売業 (n=35)		借入金の支払利息増加	個人消費の減少による 売上げの減少	資金調達しづらくなる
		48.6	48.6	8.6
サービス業 (n=39)		借入金の支払利息増加	個人消費の減少による 売上げの減少	資金調達しづらくなる
		46.2	46.2	15.4
建設業 (n=51)		借入金の支払利息増加	個人消費の減少による 売上げの減少	輸入価格の低下 (物価高騰の抑制)
		66.7	27.5	3.9

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

4. 社員の採用に関する調査

(1) 2023年度1年間の採用実績

- ・2023年度1年間の採用実績（2023年4月～2024年3月入社）を複数回答で尋ねたところ、全体では「正社員を中途採用した」の割合が39.7%と最も高く、「正社員を新卒で採用した」（19.1%）、「非正規社員を採用した」（15.2%）、「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」（14.5%）が続いている。
- ・なお、「その他」（1.4%）の具体的な回答は無かった。



- ・業種別では、「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」の割合が建設業（25.0%）で高く2割台半ばとなっている。

2023年度1年間の採用実績（複数回答、下段：%）

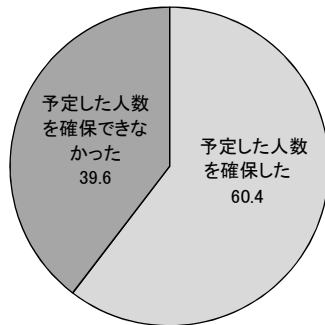
順位 業種	1位	2位	3位	4位	参考
製造業 (n=91)	正社員を中途採用した	正社員を新卒で採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (30社)
	49.5	20.9	13.2	11.0	33.0
卸売業 (n=42)	正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	非正規社員を採用した	正社員を新卒で採用した	そもそも募集しなかった (17社)
	38.1	14.3	11.9	9.5	40.5
小売業 (n=44)	非正規社員を採用した	正社員を中途採用した	正社員を新卒で採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	そもそも募集しなかった (23社)
	25.0	22.7	13.6	6.8	52.3
サービス業 (n=45)	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	正社員を新卒で採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	そもそも募集しなかった (16社)
	31.1	31.1	24.4	11.1	35.6
建設業 (n=60)	正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	正社員を新卒で採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (12社)
	45.0	25.0	23.3	5.0	20.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 2023年度に新卒採用した正社員の充足状況

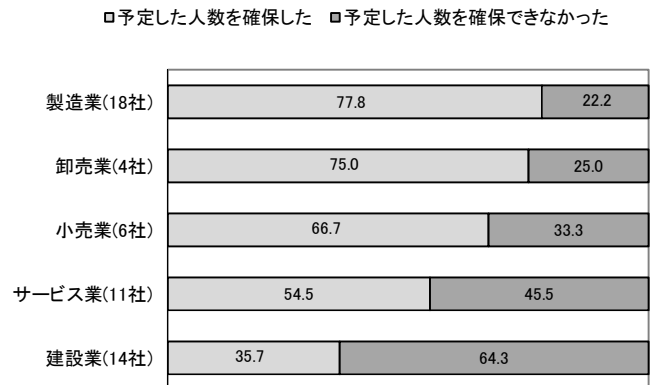
- ・(1)で2023年度に「正社員を新卒採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が60.4%、「予定した人数を確保できなかった」が39.6%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が建設業(64.3%)で高く6割台半ばとなっている。

2023年度に新卒採用した正社員の充足状況(全体%)



(回答事業所 53社)

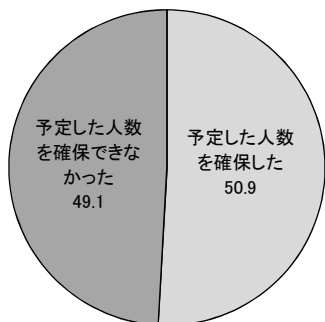
2023年度に新卒採用した正社員の充足状況(業種別%)



(3) 2023年度に中途採用した正社員の充足状況

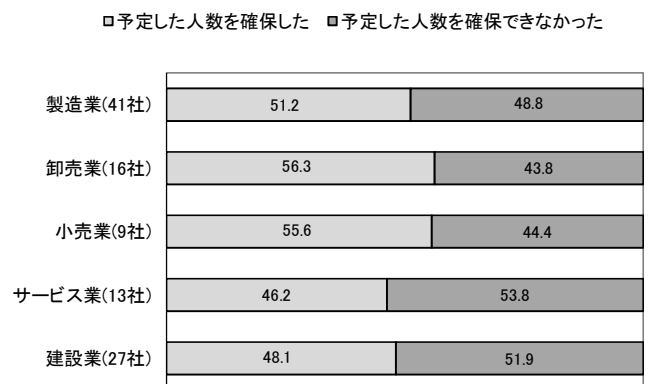
- ・(1)で2023年度に「正社員を中途採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が50.9%、「予定した人数を確保できなかった」が49.1%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合がサービス業(53.8%)と建設業(51.9%)で高く5割を超えている。

2023年度に中途採用した正社員の充足状況(全体%)



(回答事業所 106社)

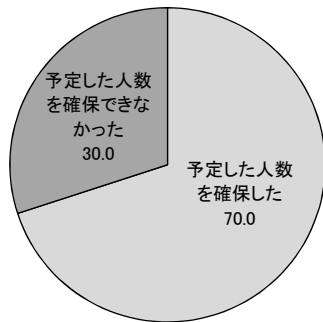
2023年度に中途採用した正社員の充足状況(業種別%)



(4) 2023 年度に採用した非正規社員の充足状況

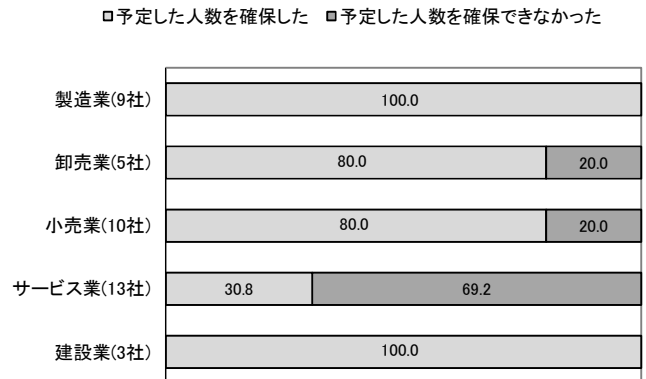
- ・(1) で 2023 年度に「非正規社員を採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が 70.0%、「予定した人数を確保できなかった」が 30.0%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合がサービス業 (69.2%) で高く約 7 割となっている。

2023年度に採用した非正規社員の充足状況 (全体 %)



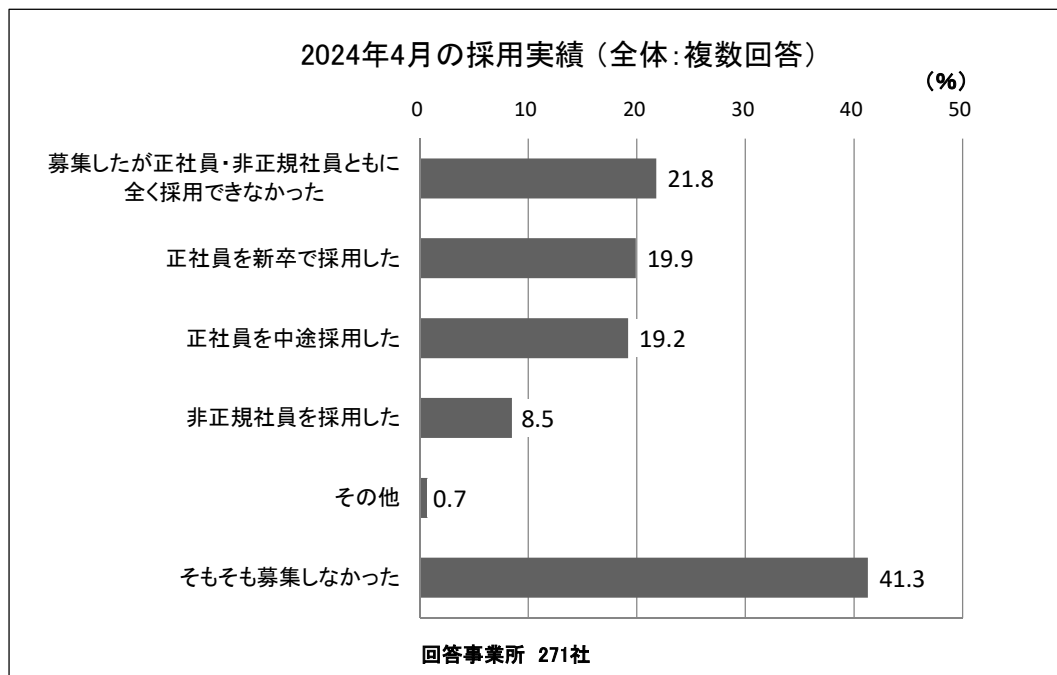
(回答事業所 40社)

2023年度に採用した非正規社員の充足状況 (業種別 %)



(5) 2024 年 4 月の採用実績

- ・2024 年 4 月の採用実績 (2024 年 4 月入社) を複数回答で尋ねたところ、全体では「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」の割合が 21.8%と最も高く、「正社員を新卒で採用した」(19.9%)、「正社員を中途採用した」(19.2%)、「非正規社員を採用した」(8.5%)が続いている。
- ・なお、「その他」(0.7%)の具体的な回答は無かった。



- ・業種別では、「募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった」の割合が製造業（25.3%）、卸売業（21.4%）、建設業（30.4%）で高くなっている。

2024年4月の採用実績（複数回答、下段：%）

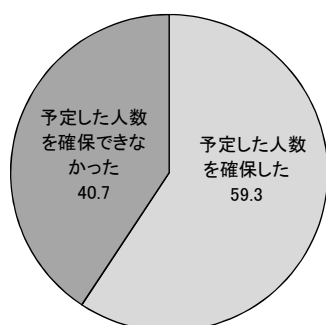
業種	順位	1位	2位	3位	4位	参考
製造業 (n=87)		募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	正社員を中途採用した	正社員を新卒で採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (35社)
		25.3	20.7	17.2	5.7	40.2
卸売業 (n=42)		正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	正社員を新卒で採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (22社)
		21.4	21.4	9.5	4.8	52.4
小売業 (n=42)		正社員を新卒で採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (24社)
		16.7	16.7	9.5	9.5	57.1
サービス業 (n=44)		正社員を新卒で採用した	非正規社員を採用した	正社員を中途採用した	募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	そもそも募集しなかった (17社)
		29.5	22.7	20.5	9.1	38.6
建設業 (n=56)		募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった	正社員を新卒で採用した	正社員を中途採用した	非正規社員を採用した	そもそも募集しなかった (14社)
		30.4	26.8	21.4	3.6	25.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(6) 2024年4月に新卒採用した正社員の充足状況

- ・(5)で2024年4月に「正社員を新卒採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が59.3%、「予定した人数を確保できなかった」が40.7%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が建設業（60.0%）で高く6割となっている。

2024年4月に新卒採用した正社員の充足状況（全体 %）



(回答事業所 54社)

2024年4月に新卒採用した正社員の充足状況（業種別 %）

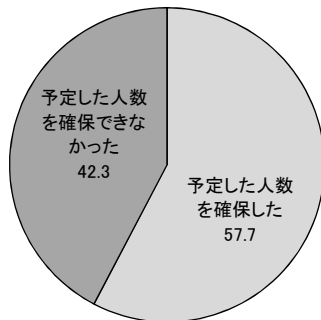
□ 予定した人数を確保した ▣ 予定した人数を確保できなかった

業種	確保した (%)	確保できなかった (%)
製造業(15社)	73.3	26.7
卸売業(4社)	100.0	
小売業(7社)	57.1	42.9
サービス業(13社)	53.8	46.2
建設業(15社)	40.0	60.0

(7) 2024年4月に中途採用した正社員の充足状況

- ・(5)で2024年4月に「正社員を中途採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が57.7%、「予定した人数を確保できなかった」が42.3%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合が卸売業(66.7%)で高く6割台半ばとなっている。

2024年4月に中途採用した正社員の充足状況(全体 %)



(回答事業所 52社)

2024年4月に中途採用した正社員の充足状況(業種別 %)

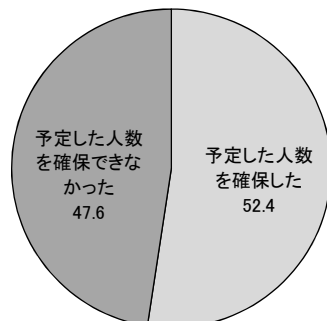
□ 予定した人数を確保した □ 予定した人数を確保できなかった

業種	予定した人数を確保した (%)	予定した人数を確保できなかった (%)
製造業(18社)	72.2	27.8
卸売業(9社)	33.3	66.7
小売業(4社)	75.0	25.0
サービス業(9社)	55.6	44.4
建設業(12社)	50.0	50.0

(8) 2024年4月に採用した非正規社員の充足状況

- ・(5)で2024年4月に「非正規社員を採用した」と回答した先に充足状況を尋ねたところ、全体では「予定した人数を確保した」の割合が52.4%、「予定した人数を確保できなかった」が47.6%だった。
- ・業種別では、「予定した人数を確保できなかった」の割合がサービス業(77.8%)で高く8割弱となっている。

2024年4月に採用した非正規社員の充足状況(全体 %)



(回答事業所 21社)

2024年4月に採用した非正規社員の充足状況(業種別 %)

□ 予定した人数を確保した □ 予定した人数を確保できなかった

業種	予定した人数を確保した (%)	予定した人数を確保できなかった (%)
製造業(4社)	100.0	0.0
卸売業(2社)	50.0	50.0
小売業(4社)	50.0	50.0
サービス業(9社)	22.2	77.8
建設業(2社)	100.0	0.0

以上